

中国地域経済の概況 2016

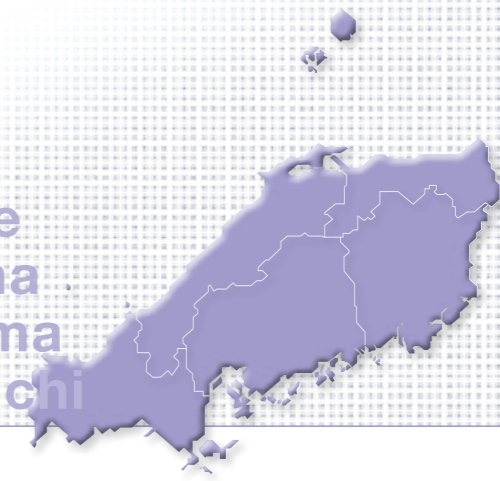
Tottori
Shimane
Okayama
Hiroshima
Yamaguchi



監修：中国電力株式会社 エネルギア総合研究所
編集：公益社団法人 中国地方総合研究センター

中国地域経済の概況 2016

Tottori
Shimane
Okayama
Hiroshima
Yamaguchi



目次

I 経済の概況

1 2015年の中国地域経済	2
① 経済概況	2
② 家計部門	3
③ 企業部門	4
④ 今後の見通し	5
2 中国地域経済の特徴	6
① 人口・経済規模	6
② 人口推移	7
③ 産業構造	8
④ 雇用	9

II 分野別の概況

1 人口	12
2 産業構造	14
3 農林水産業	16
4 製造業	18
5 運輸・交通	22
6 商業	24
7 建設	26
8 エネルギー	27
9 観光	28
10 貿易	30
11 国際交流	32
12 医療・福祉	33
13 財政	34
14 教育	36

見本

III 地域開発の概況

1 広域地方計画	38
2 都市機能整備	40
3 インフラ整備	42
4 産業振興	44
5 地域振興	48

IV データ

1 中国地域の主要指標	50
2 ブロック別の主要指標	52
3 中国地域の個別指標	56
① 人口・人口構造・自然増減	56
② 社会増減	57
③ 就業者	58
④ 県内総生産(名目)	60
⑤ 県内総生産(支出側、名目)	61
⑥ 県内総生産(支出側、実質)	62
⑦ 県民所得(名目)	63
⑧ 農業	64
⑨ 林業・水産業	65
⑩ 製造業	66
⑪ 建設工事	68
⑫ 住宅着工	69
⑬ 商業	70
⑭ 大型小売店販売	71
⑮ 宿泊旅行者	72
⑯ 外国人宿泊旅行者	73
⑰ 貿易	74
⑱ 国内定期航空	75
⑲ 都道府県歳入決算	76
⑳ 都道府県歳出決算(性質別)	77
㉑ 市町村歳入決算	78
㉒ 市町村歳出決算(性質別)	79
4 市町村別の主要指標	80

① 経済概況

緩やかな景気回復が続く中 政府は「新・三本の矢」で経済成長を後押し

〈全国〉

2015年の日本経済は、消費税率引き上げ（2014年4月）の影響で落ち込んでいた家計部門が持ち直したほか、企業部門も総じて底堅く推移した。一方で、海外経済の減速などの影響もあり、景気回復の動きは力強さを欠き、全体として緩やかな回復にとどまった。

〈中国地域〉

2015年の中国地域経済も、全国同様、緩やかな景気回復が続いた。他地域との比較では、生産活動が好調な東海や北陸などに比べ回復のテンポは鈍く、財務省における経済情勢の総括判断は年間を通して全国よりも弱めとなっている。

〈アベノミクスと「新・三本の矢」〉

政府は2015年9月、経済成長の推進力として「新・三本の矢」（「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」）を打ち出した。

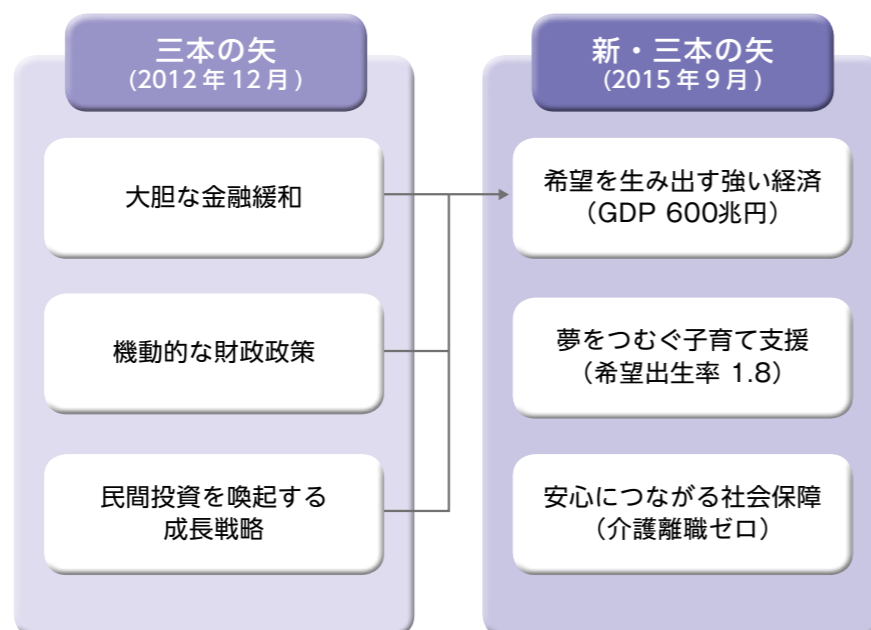
これまで政府は、デフレ脱却と持続的な経済成長を目指す経済政策（いわゆるアベノミクス）において、「大胆な金融緩和」などを進め、一定の成果を上げてきた。しかし、労働力不足が顕在化しつつあることから、「新・三本の矢」により誰もが働きやすい社会を実現し、経済成長を後押しするとしている。

各地域の経済情勢総括判断の変化

調査時期	2015年1月判断	2015年7月判断	2016年1月判断
総括判断			
回復している	東海	北陸 東海	北陸 東海
緩やかに回復している		全国	全国
回復しつつある (回復の動きが続いている)	全国 北陸		
緩やかに回復しつつある		近畿 中国 四国 九州	近畿 中国 四国 九州
持ち直している	近畿		
緩やかに持ち直している	中国 四国		
持ち直してきている	九州		

(注) 全国および北陸、東海以西の地域(沖縄を除く)のみ掲載
資料: 財務省「全国財務局 管内経済情勢報告概要」

政府の経済政策(アベノミクス)の流れ



見本

② 家計部門

消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直し 雇用情勢は着実に改善

〈個人消費〉

個人消費の動向を総合的にとらえる消費総合指数をみると、消費税率引き上げ後の落ち込みから2015半にかけて緩やかに持ち直し、後は振れを伴いながらも概ねいって推移した。
2015年の百貨店・スーパー販売額(前年比0.8%増)やコンビニ販売額(同6.1%増)は前年を上回った。

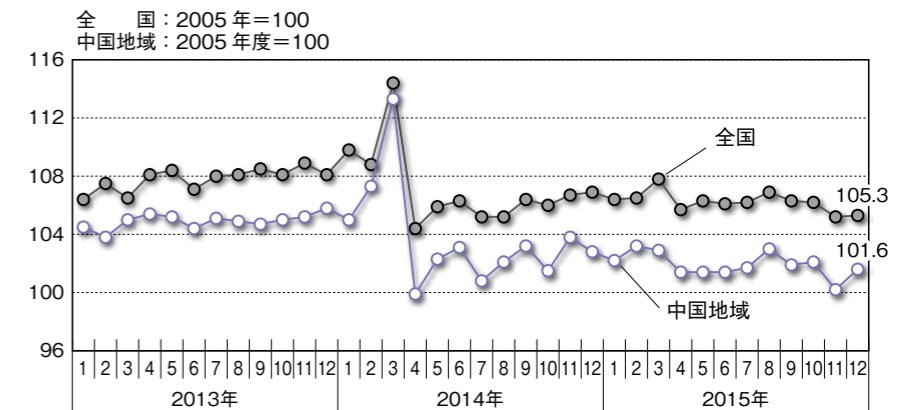
〈住宅投資〉

2015年の新設住宅着工戸数は、年後半にかけて増加基調で推移し、41914戸と2年ぶりに前年を上回った(前年比3.3%増)。
利用関係別にみると、2015年1月に実質増税となった相続税対策などで貸家が前年比8.2%増となり、同0.4%減となった持家を7年ぶりに上回った。分譲住宅は同1.9%増で2年ぶりに増加に転じている。

〈雇用情勢〉

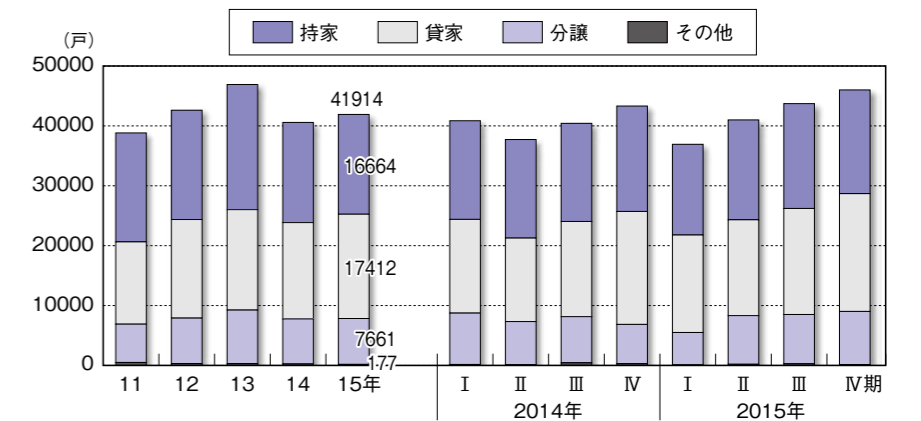
2015年の有効求人倍率は、全国より0.17ポイント高い1.37倍とバブル期以来の水準まで上昇した。鳥取県(1.14倍)、島根県(1.24倍)、岡山県(1.47倍)、広島県(1.47倍)、山口県(1.20倍)のいずれも1倍を大幅に超えている。
全国では、パートを除く有効求人倍率が23年ぶりに1倍を上回った。

消費総合指数の推移



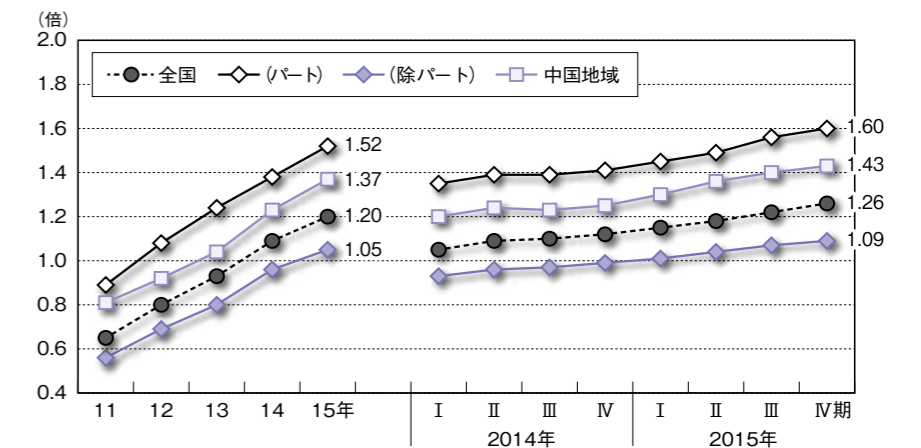
(注) 季節調整済み指数
資料: 内閣府「月例経済報告」「地域経済動向」

中国地域の新設住宅着工戸数の推移



(注) 四半期の着工戸数は年ベースに換算
資料: 国土交通省「建築着工統計調査」

有効求人倍率の推移



(注) 1. 新規学卒者を除きパートタイムを含む
2. 年データは原数値、四半期データは季節調整値
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

自然減と大都市圏への人口流出は拡大 人口減少率は下げ止まりの兆し

〈人口動態〉

2014年の中国地域の人口は対前年比0.5%の減少であった。

2002年に自然減に転じて以降、年々自然減の減少幅が拡大しており、近年は人口減全体の70%以上を占めている。また、社会減が人口を押し下げる要因となっているものの、直近では下げ止まりつつある。

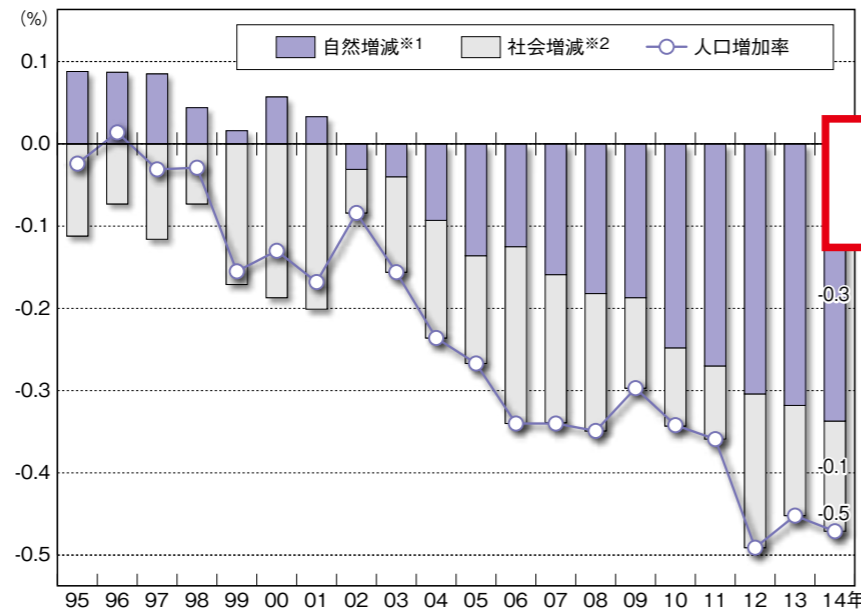
〈人口移動〉

2015年の人口移動は1万1600人の転出超過となっている。

転出超過数は、リーマンショック後に沈静化し、2011年には東日本大震災の影響も受けて大きく縮小したが、回復基調にある経済状況を背景に、再び大都市圏への流出が拡大する傾向にある。特に、東京圏への転出超過が拡大している。

- ※1 自然増減：出生数と死亡数の差
- ※2 社会増減：転入数と転出数の差

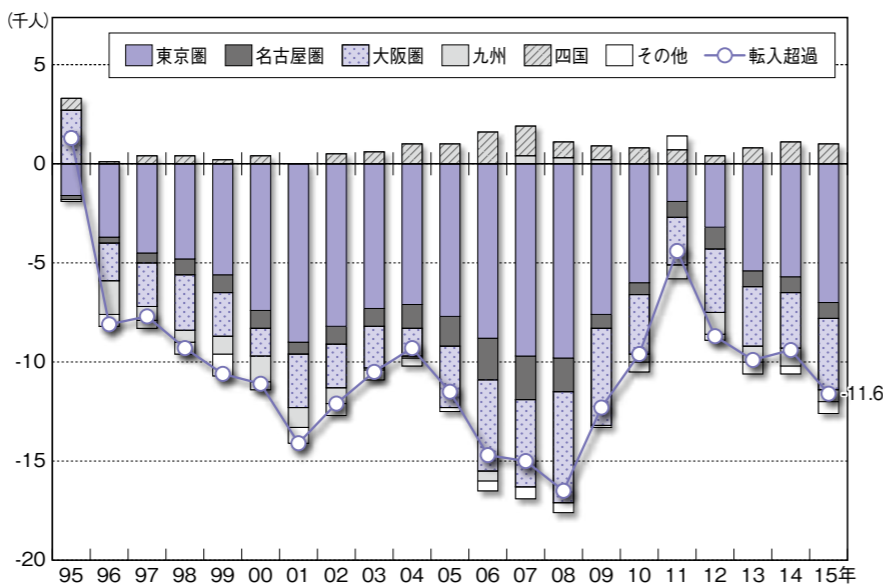
中国地域の人口増加率の推移



(注) 1. 日本人住民を対象
2. 社会増減には転入・転出以外の異動(帰化・国籍喪失、その他の住民票記載・削除)を含む
3. 2012年以前は年度の値
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

見本

中国地域の相手先地域別転入超過数の推移



(注) 1. 日本人の移動を対象
2. 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県、大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

広島市とその周辺など7市町村で自然増・社会増 4分の1の市町村で社会増を達成

〈年齢階級別の転入超過〉

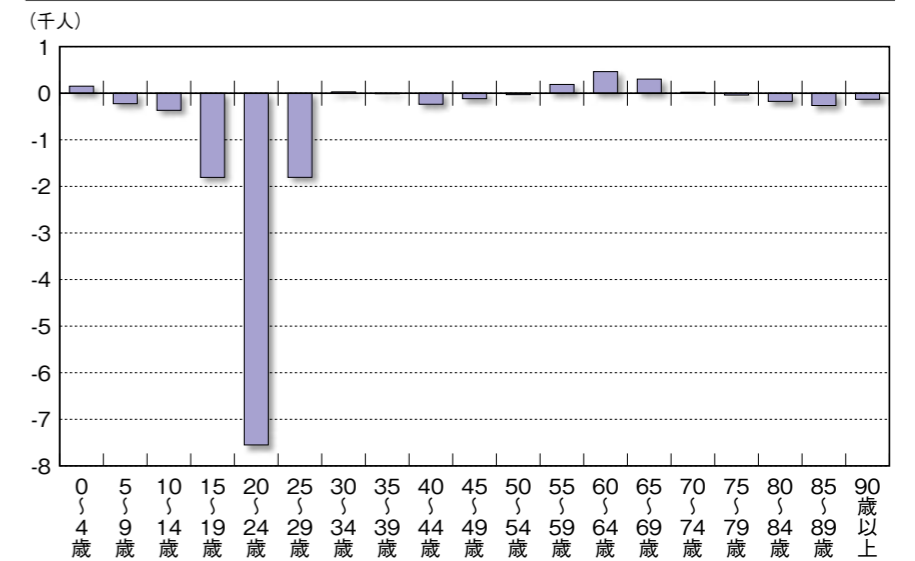
中国地域市町村の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、20歳代前半を中心に、15歳から29歳までの若年層の人口流出が大きい。20歳代前後で転入超過がみられるものの、多くの年代で人口流出となっている。

〈市町村別の人口増減〉

市町村別の人口増減をみると、自然増減と社会増減がともに増加となっているのは、広島市とその周辺、倉敷市など7市町村で、山陰では日吉津村のみである。

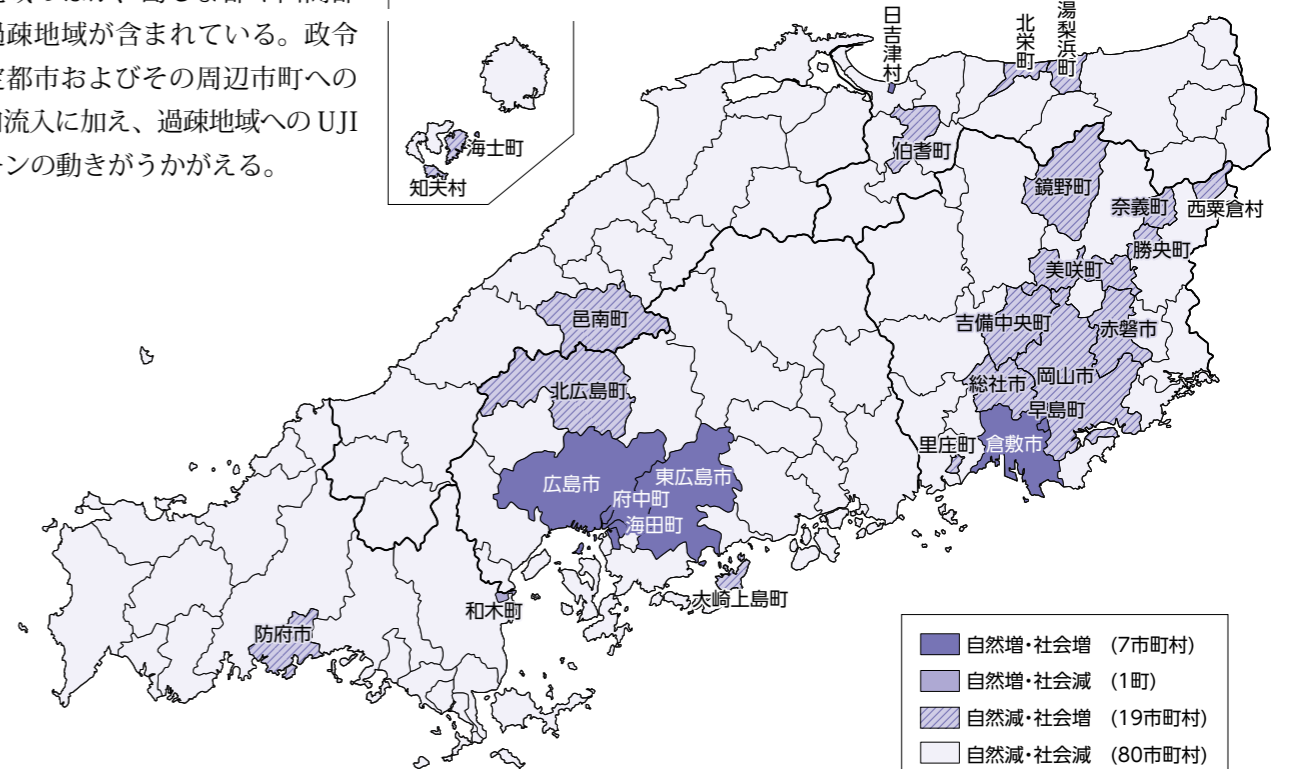
また、自然減だが社会増を確保しているのは19市町村で(社会増減が0の美咲町を含む)、岡山市周辺地域のほか、島しょ部や山間部の過疎地域が含まれている。政令指定都市およびその周辺市町村への人口流入に加え、過疎地域へのUJIターンの動きがうかがえる。

中国地域市町村の年齢5歳階級別の転入超過数(2015年)



(注) 1. 日本人の移動を対象
2. 中国地域市町村の平均値
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

中国地域市町村の自然増減・社会増減(2014年)



(注) 日本人の移動を対象
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

広域的な都市間連携や、コンパクトな都市づくりのため立地適正化計画の策定が進展

〈連携中枢都市圏構想〉

福山市を中心とした備後圏域、倉敷市を中心とした高梁川流域では2015年3月に、200万人都市圏として発展を目指す広島広域都市圏として発展を目指す広島広域都市圏では2016年3月にそれぞれ連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンに基づいて、高次都市機能の強化、生活関連機能サービスの向上などの取り組みを連携して進めている。また、下関市においても連携中枢都市圏構想が進められている。

〈中海・宍道湖・大山圏域における都市間連携〉

中海・宍道湖・大山圏域においては、山陰の拠点都市として、国際港湾を活かした山陰の産品の海外販路開拓を図る産業振興や広域的な観光振興等の取り組みが進められている。

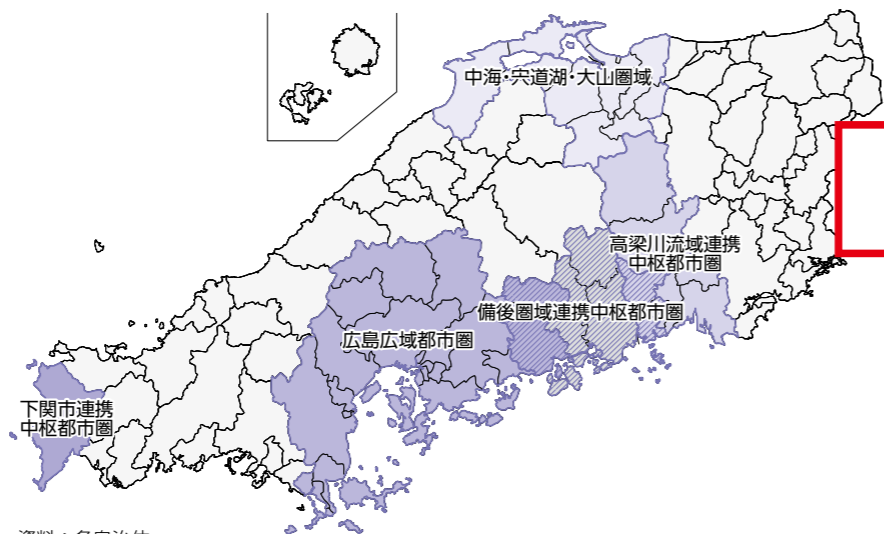
〈立地適正化計画〉

都市再生特別措置法が改正され、行政と住民や民間事業者が一体となり、コンパクトなまちづくりを促進する立地適正化計画制度※が創設された。これにより、中国地域の各都市においても立地適正化計画の策定が進められている。

※立地適正化計画制度：

医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に集約する都市機能誘導区域と、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保される居住誘導区域などを定められる。

中国地域の広域的な都市間連携の区域図



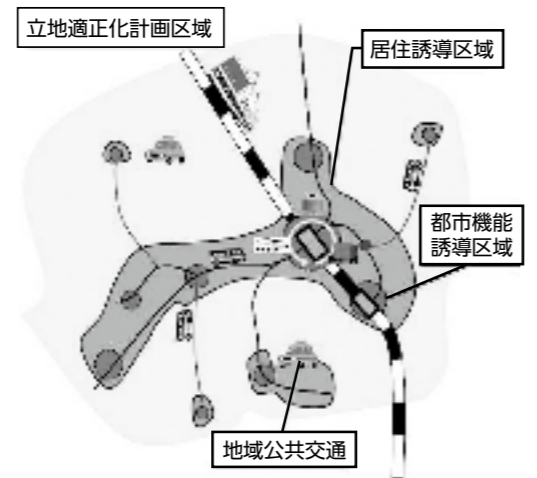
資料：各自治体

備後圏域連携中枢都市圏の連携協約締結式



資料：福山市

立地適正化計画の概念



資料：国土交通省

立地適正化計画の策定が進められている市

鳥取県	鳥取市
島根県	大田市
	江津市
岡山県	岡山市
	倉敷市
	津山市
	高梁市
広島県	広島市
	竹原市
	三原市
	福山市
	府中市
	庄原市
	東広島市
廿日市市	
山口県	下関市
	宇部市
	山口市
	萩市
	光市
	周南市

(注) 2016年3月末時点
資料：国土交通省

見本

JR主要駅の再整備等により公共交通の利便性が向上 駅周辺への都市機能強化も進展

〈周辺開発にあわせたJR広島駅の機能強化〉

再開発等による周辺開発が進むJR広島駅では、自由通路と関連施設整備が進んでおり、新幹線口ペDESTリアンデッキ※は、2015年に一部が供用を開始し、2016年度に新幹線口広場の再整備とあわせて完成する予定である。さらに、南口では、南口広場の再整備とこれにあわせた路面電車の駅前大橋ルートの整備について、平成30年代半ばの完成を目指して取り組みが進められている。

※ペDESTリアンデッキ：

自動車が行き交う道路と立体的に分離した歩行者専用の通路や広場

〈JR主要駅と周辺施設の整備〉

JR西条駅では2014年度に南北自由通路、橋上駅舎が完成し、西条駅と広島大学を結ぶブルーバールでは、歩道空間再構築工事が進められている。沿道では、2016年に東広島芸術文化ホール「くらら」が開館し、2020年度には新しい美術館が開館予定となっている。

JR米子駅では、南北自由通路や半橋上駅等の整備が計画されており、2018年度の工事着手を目指している。

JR岩国駅では、橋上駅舎と東西自由通路の整備が進んでおり、2017年度末の供用開始が予定されている。

JR広島駅新幹線口のペDESTリアンデッキ完成イメージ



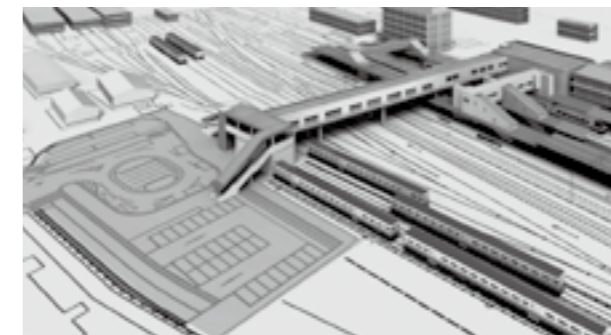
資料：広島市

東広島芸術文化ホール、新美術館建設予定地



資料：東広島市

JR米子駅南北自由通路完成イメージ



資料：米子市

JR岩国駅東西自由通路等完成イメージ



資料：岩国市

	年次	単位	全国	中国地域	全国シェア (%)		資料	
					中国地域	鳥取県		島根県
面積	2015年	km ²	377,971	31,922	8.4	0.9	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	
人口・世帯	総人口		128,226,483	7,529,970	5.9	0.5	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 * 総人口以外は全て日本人住民を対象 * 年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しない * 全国の転入者数、転出者数、社会増加数は都道府県の合計であり、中国地域は中国5県の合計 * 社会増加数は、その他の住民票記載数・削除数を含むため、転入者数と転出者数の差に一致しない	
	うち日本人		126,163,576	7,447,126	5.9	0.5		
	年少人口	2015年	16,310,018	979,861	6.0	0.5		
	生産年齢人口		77,172,787	4,343,746	5.6	0.4		
	高齢人口		32,680,764	2,123,519	6.5	0.5		
	出生者数		1,003,554	59,729	6.0	0.5		
	死亡者数		1,270,311	84,940	6.7	0.6		
	自然増加数	2014年	人	-266,757	-25,211	-		-
	転入者数		5,063,791	246,255	4.9	0.3		
	転出者数		5,102,734	257,984	5.1	0.3		
	社会増加数		-4,301	-10,034	-	-		
	中国地域外転入超過数	2015年	人	-	-11,605	-		-
	対前年人口増加率	2014年	%	-0.2	-0.5	-		-
人口密度	2015年	人/km ²	339.2	235.9	-	-		
世帯数	2015年	世帯	55,364,197	3,232,765	5.8	0.4		
就業者数	就業者数		59,611,311	3,544,144	5.9	0.5	総務省「国勢調査報告」	
	第一次産業	2010年	2,381,415	178,631	7.5	1.1		
	第二次産業		14,123,282	898,644	6.4	0.4		
	建設業		4,474,946	291,385	6.5	0.5		
	製造業		9,626,184	605,849	6.3	0.4		
	第三次産業		39,646,316	2,318,172	5.8	0.5		
	卸売業、小売業		9,804,290	587,437	6.0	0.4		
	サービス業		20,068,918	1,214,698	6.1	0.5		
県内総生産・所得	県内総生産（名目）		5,001,582	277,014	5.5	0.3	内閣府「県民経済計算」	
	第一次産業		54,238	3,122	5.8	0.8		
	第二次産業		1,174,607	78,344	6.7	0.3		
	製造業		912,188	64,957	7.1	0.2		
	建設業	2012年度	258,129	13,170	5.1	0.4		
	第三次産業		3,743,709	194,083	5.2	0.4		
	卸売・小売業		675,349	31,681	4.7	0.3		
	サービス業		980,217	51,786	5.3	0.4		
	県民所得（名目）		3,789,663	209,728	5.5	0.3		
	一人当たり県民所得	2012年度	千円	2,972	2,795	-		-
産業	農業総産出額	2014年	億円	84,279	4,119	4.9	0.8	農林水産省「生産農業所得統計」
	林業産出額	2014年	億円	4,478	258	5.8	0.6	農林水産省「生産林業所得統計」
	海面漁業・養殖業生産額	2014年	億円	14,107	913	6.5	1.3	農林水産省「漁業生産額」
	建築・土木工事出来高	2014年度	億円	503,973	27,336	5.4	0.5	国土交通省「建設総合統計年度報」
	新設住宅着工戸数	2015年	戸	909,299	41,914	4.6	0.3	国土交通省「建築着工統計調査」
	製造品出荷額等	2014年	億円	3,051,400	260,808	8.5	0.2	経済産業省「工業統計調査」
	卸売業年間商品販売額	2014年	億円	3,566,516	131,860	3.7	0.2	経済産業省「商業統計調査」
	小売業年間商品販売額		1,221,767	71,758	5.9	0.4		
	大型小売店商品販売額	2015年	億円	200,491	10,046	5.0	0.3	中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」
	交流	延べ宿泊者数	2015年	420,278,670	21,007,490	5.0	0.5	国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（速報値）
外国人延べ宿泊者数			61,176,500	1,004,040	1.6	0.1		
輸出額		2015年	億円	756,139	52,574	7.0	0.1	神戸税関「中国圏貿易概況」
輸入額			784,055	42,251	5.4	0.1		
国内定期航空発着旅客数		2014年	人	94,504,500	6,477,705	6.9	1.2	国土交通省「航空輸送統計年報」
国内定期航空発着貨物量		2014年	トン	936,625,566	32,216,045	3.4	0.2	
地方財政	都道府県歳入総額		515,726	32,332	6.3	0.7	総務省「地方財政統計年報」	
	都道府県歳出総額	2013年度	500,532	31,530	6.3	0.7		
	市町村歳入総額		585,046	37,055	6.3	0.6		
	市町村歳出総額		563,362	36,022	6.4	0.6		
				3,254	4,468	6.4		0.6

見本

(注) 農業総産出額、林業産出額、海面漁業・養殖業生産額の全国シェアは都道府県の合計値を用いて算出